

上場会社名
コード番号

イズミヤ株式会社

8266

上場取引所
本社所在都道府県

大・名・東
大阪府

(URL <http://www.izumiya.co.jp>)

問合せ先

責任者役職名 秘書・広報室長
氏名 田中 博和

TEL(06)6657-3310(ダイヤル・イン)

決算取締役会開催日

平成14年10月10日

米国会計基準採用の有無

無

1. 14年8月中間期の連結業績(平成14年3月1日~平成14年8月31日)

(1)連結経営成績

(単位:百万円未満切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年8月中間期	171,494	(1.5)	2,886	(227.2)	2,426	(393.3)
13年8月中間期	174,052	(-)	882	(-)	491	(-)
14年2月期	349,451		2,209		1,488	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14年8月中間期	3,760	(-)	44	01	43	00
13年8月中間期	1,444	(-)	16	58	-	-
14年2月期	1,315		15	20	-	-

- (注)1.持分法投資損益 14年8月中間期 70百万円 13年8月中間期 29百万円 14年2月期 190百万円
2.期中平均株式数(連結) 14年8月中間期 85,440,511株 13年8月中間期 87,134,764株 14年2月期 86,587,619株
3.会計処理の方法の変更 無
4.営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
14年8月中間期	266,523	103,651	38.9	1,216	30
13年8月中間期	285,327	100,702	35.3	1,161	07
14年2月期	280,856	99,468	35.4	1,161	98

- (注)期末発行済株式数(連結) 14年8月中間期 85,218,764株 13年8月中間期 86,732,537株 14年2月期 85,602,285株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年8月中間期	10,007	1,857	8,993	10,289
13年8月中間期	2,444	1,903	1,705	11,105
14年2月期	1,750	3,919	3,054	11,131

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 21社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 4社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 15年2月期の連結業績予想(平成14年3月1日~平成15年2月28日)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	346,000	5,400	4,500	2,400

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 28円16銭

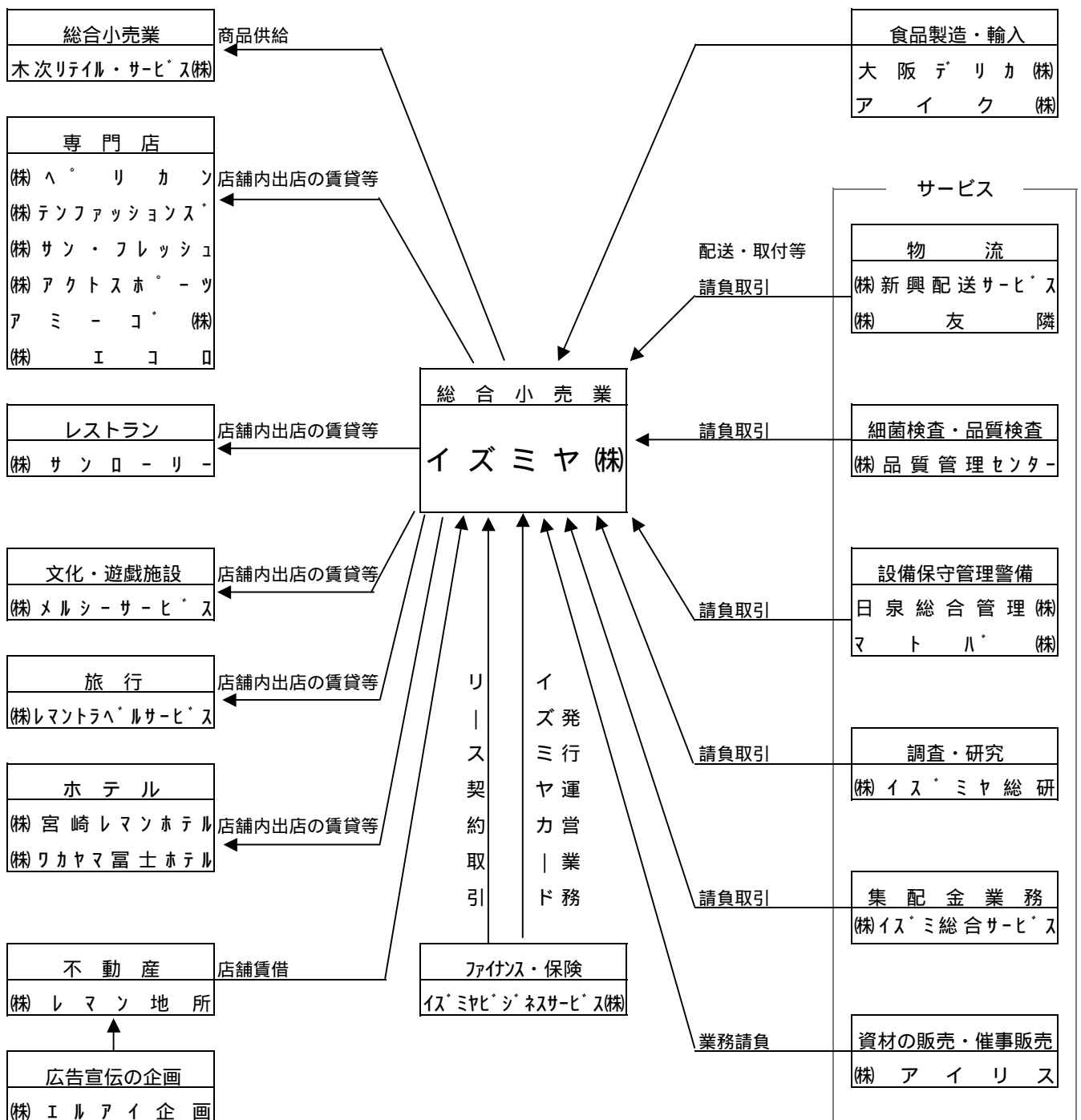
(注)上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により、予想数値と異なる結果となる可能性があります。

添付資料

(1) 企業集団の状況

イズミヤ株式会社(当社)の営む事業は衣料品、食料品、ならびに、住居関連品の総合小売業であり、当事業を補足する、食品製造・輸入事業、サービス事業、ファイナンス・保険事業、不動産事業、ホテル事業、旅行業、文化・遊戯施設事業、レストラン事業、専門店事業を営む各関係会社があります。

事業概要図は次のとおりであります。



経営方針

1. 経営の基本方針

地域のお客様が、健康で楽しく、心豊かな生活をおくれるように、安全で安心な商品とサービスの提供を通して「ええもん安い」を追求し、社会に貢献することを目指しております。

2. 利益配分に関する基本方針

財務体質の強化や将来の事業展開に必要な内部留保に配慮しつつ、業績に応じた配当額を決定すべきものと考えております。

当中間期の配当につきましては、誠に遺憾ではありますが、無配とさせていただく予定でございます。なお、年間配当金につきましては、1株当たり普通配当10円を予定しております。

今後とも効率的な資金配分につとめ、財務体質の強化と業績向上に全力で取り組んでまいります。

3. 中期的な経営戦略

(1)安全・安心への対応

「ええもん安い～良品廉価」を基本方針に、商品だけではなく、サービス、接客、設備を含むすべてにおいて「ええもん安い」を推進いたします。

社内コンプライアンス体制を整えると共に、トレーサビリティ確保に向けた取り組みを推進し、お客様との信頼関係の基礎がより強固なものとなるように努めます。

行動規範や「食品べからず集」（食品の安全 安心マニュアル）を策定し、全従業員にその共有と徹底を図ります。プライベートブランド商品「good - i (グッド・アイ)」については、当社品質基準に基づく商品発売前・発売後の工場調査や商品検査を強化いたします。

(2)スリムでパワフルな企業グループの構築

現場第一線を重視し、少数精鋭で運営いたします。現場の一人ひとりが参加意識を持ち、主体的に考え、行動する企業風土改革に取り組むと共に、現場作業の生産性向上や仕事の質の向上を図る取り組みとして、働き方改革を推進いたします。

(3)総合・小売サービス

地域のお客様になくはない商品・サービスを提供してまいります。今後、小売業で培ったノウハウをサービス分野に拡大してまいります。また、お客様との関係を更に強化すべく、「クラブカード」プログラム（FSP：フリークエント・ショッパーズ・プログラム）に取り組み、商品とサービス機能を融合させ、地域のお客様に貢献いたします。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1)当中間期の概況

業績全般の概況

景気回復の足取りは重く、雇用・所得環境の厳しさが続き、個人消費は低調でした。また、食品の偽装表示や残留農薬問題などにより、消費者の食品に対する不安が高まりました。一方、流通業においては、店舗・売場面積の過剰を解消する動きも出てきておりますが、競争環境は依然厳しい状況でありま

す。イズミヤグループは環境変化を先取りすべく、前期より着手した2カ年計画の「新生21計画」のもと、企業風土改革、営業改革、費用構造改革に取り組んでまいりました。

企業風土改革については、現場主義を徹底し、オープンな雰囲気醸成とボトムアップパワーの活用に取り組んでまいりました。営業改革については、プライベートブランド商品「good-i(グッド・アイ)」の開発、「クラブカード」会員の拡充と本格的なFSP(フリークエント・ショッパーズ・プログラム)の開始、「ハートフル(人や環境にやさしい)」活動を推進いたしました。費用構造改革については、費用コントロールの徹底と更なる費用削減に取り組ましました。

なお、当中間期の営業収益は「新生21計画」に基づく構造的赤字店舗の閉鎖もあり、1,714億94百万円(前年同期比1.5%減)となりましたが、差益率アップや費用コントロールにより、経常利益は24億26百万円(前年同期比393.3%増)となりました。また、中間純利益につきましては、厚生年金基金解散による退職給付引当金の取り崩しなどにより、特別利益151億38百万円を計上いたしました。また、店舗閉鎖の処理、平成17年度から導入が予定されている固定資産の減損会計の前倒し処理、および株式会社京都プラザに対する差入保証金の貸倒引当金など、特別損失107億18百万円を計上した結果、37億60百万円(前年同期よりも52億4百万円増加)となりました。

事業の種類別セグメントの状況

【総合小売業】

「ハートフル(人や環境にやさしい)」活動の推進

省資源、ごみ問題の取り組みの一環として、お買物袋ポイント制度(エコポイント)によるレジ袋使用削減運動を推進した結果、2002年8月時点のレジ袋削減率は10%に達しました。今後更にレジ袋使用削減運動を強化し、2003年2月時点には削減率15%、2005年2月時点には削減率30%の達成をめざします。また、地域社会とのパートナーシップ活動として、お客様と共に環境によい店舗のあり方を考える取り組みや、お客様にイズミヤの環境取り組みをご紹介するエコ週間「ハートフルウィーク」を実施いたしました。更に、プライベートブランド「good-i(グッド・アイ)ハートフル」を中心とする環境配慮型商品を開発いたしました。

プライベートブランド「good-i(グッド・アイ)」の開発

前期に本格的に開発を開始したプライベートブランド「good-i(グッド・アイ)」の当中間期の取扱品目数は衣料品、食料品、住居関連品あわせて650品目となりました。商品開発にあたっては、商品開発専任バイヤーを中心に、商品調達ルートの開発・商品原価の引下げなど、商品力強化のための活動を展開いたしました。また、お客様のご意見をもとに、商品改善をスピーディに行い、より良い商品の提供に努めてまいりました。

「クラブカード」(IDカード)の取組

イズミヤファンづくりを目指し、「クラブカード」取り組みの拡充を図った結果、本格的な導入展開の開始から約10ヵ月で、その会員数は157万人に達しました。「クラブカード」会員様との絆を強めるために、ポイントだけではなく、お買い上げに応じた特典をご用意しております。更に、お買い上げ情報の分析結果を品揃えやプロモーションに反映させ、お客様により高いレベルでご満足いただけるよう努めるなど、本格的なFSP(フリークエント・ショッパーズ・プログラム)を開始いたしました。また、ベビー・マタニティの当社専門ショップ「Baby-i(ベビー・アイ)」に「ベビー・アイクラブ」を設けました。「ベビー・アイクラブ」では、ご出産特典、お誕生日特典などの特典をご用意すると共に、赤ちゃん子育て相談などの様々な相談会やイベントをご案内し、お客様との絆を強める取り組みを推進いたしました。

店舗改装

大幅な売場構成の見直しなどによる営業力強化のための改装を泉佐野店（大阪府）、板橋店（東京都）、カナート洛北（京都府）、他6店舗で実施いたしました。一方、売場面積縮小による効率化を図るための改装を西岸和田店（大阪府）で実施いたしました。また、東大宮店（埼玉県）を閉店いたしました。

店舗運営力強化

店長自らが個店の地域特性を加味して活動計画を作成する個店重視経営を推進いたしました。更に、主婦の皆様のご代表とも言えるパートタイマーの部門研究会への参加を推進し、主婦の目で商品や売場づくりなどの改善を図りました。

以上により、物販子会社をあわせた総合小売業の営業収益は1,672億350万円（前年同期比1.3%減）、営業利益は23億640万円（前年同期比771.1%増）となりました。

【その他事業】

イズミヤビジネスサービス㈱は、「イズミヤカード」（クレジットカード）のサービス強化として追加したキャッシング機能について拡大を図った結果、現在の会員数は73万人となりました。

㈱アイリスは、人材派遣、職業紹介などの人材ビジネスの積極拡大を図りました。

㈱エルアイ企画は、自社開発したインターネット上での地図情報による賃貸物件情報検索システムを核にして、ビジネス領域の拡大を推進いたしました。

また、グループ各社においても費用構造改革に取り組むと共に、新しいサービス分野への事業展開に向けた研究を進めております。

なお、その他事業の営業収益は147億720万円（前年同期比2.0%増）、営業利益は780万円（前年同期比44.6%減）となりました。

(2) 通期の見通し

重点政策

新規出店・店舗改装

関西エリアでの店舗ネットの拡充を図ってまいります。すでに、営業を譲り受けた住之江店、中百舌鳥店（いずれも大阪府）を平成14年9月に開店いたしました。更に、居抜き出店として泉北店、美加の台店（いずれも大阪府）の開店を予定しております。なお、SM（スーパーマーケット）業態の「デイリーカナート」の新規出店は高殿店（大阪府）の1店舗を予定しております。

構造的赤字店舗の閉鎖については、引続きこれを推進いたします。

物流改革

平成14年9月に常温物流機能の改革のため、新物流センター（大阪府）を稼働させました。新物流センターは、TC（通過型センター）機能だけではなく、DC（在庫型センター）機能、PC（流通加工）機能を揃えております。また、物流EDI（電子データ交換）導入による伝票レス、検数レスの実現や売場別配送により、取引先から店の売場までの作業改善やローコスト化を図り、トータル物流コストの削減を図ってまいります。なお、旧八尾センターは閉鎖いたしました。

業績見通し

通期見通しにつきましては、営業収益は3,460億円(前年同期比1.0%減)となりますが、来期以降の増収に向け、今下期は店舗ネットの拡充を図ってまいります。なお、営業利益は54億円(前年同期比144.4%増)、経常利益は45億円(前年同期比202.3%増)、当期純利益は24億円(前年同期よりも37億15百万円増)を見込んでおります。

2. 財政状態

当中間期のキャッシュ・フローの状況

当中間期における現金及び現金同等物残高は、前年度末に比べ8億42百万円減少し、102億89百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前純利益68億45百万円、減価償却費41億20百万円などにより100億7百万円となり、前中間期に比べ124億51百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出23億84百万円、子会社のキャッシング事業に伴う短期貸付金の実行による支出25億36百万円などにより、18億57百万円の支出となり、前中間期に比べ46百万円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減額が42億26百万円減少すると共に、コマーシャルペーパーの純増減額も70億円減少したことなどにより89億93百万円の支出となり、前中間期に比べ106億98百万円の減少となりました。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

期別 科目	前中間連結 会計期間末 平成13年 8月末現在	当中間連結 会計期間末 平成14年 8月末現在	前連結会計 年度末 平成14年 2月末現在	期別 科目	前中間連結 会計期間末 平成13年 8月末現在	当中間連結 会計期間末 平成14年 8月末現在	前連結会計 年度末 平成14年 2月末現在
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	53,872	53,505	52,479	流動負債	111,403	121,195	112,427
現金及び預金	11,388	10,502	10,264	支払手形及び買掛金	28,821	29,578	25,812
受取手形及び売掛金	10,421	10,368	9,806	短期借入金	55,609	67,493	57,853
たな卸資産	25,030	25,547	23,696	コマーシャルハ゜-ハ゜-	14,500	5,000	12,000
前払費用	1,385	1,525	1,582	一年内償還転換社債	-	4,573	4,573
短期貸付金	1,133	2,828	3,380	未払法人税等	632	1,546	819
繰延税金資産	1,495	545	569	未払消費税等	795	655	783
その他	3,279	2,588	3,538	未払費用	5,618	6,002	5,127
貸倒引当金	261	400	359	賞与引当金	1,187	1,193	1,170
				繰延税金負債	0	-	0
				その他	4,239	5,151	4,288
固定資産	231,454	213,017	228,376	固定負債	72,765	41,333	68,471
(有形固定資産)	(146,933)	(136,036)	(144,038)	転換社債	4,573	-	-
建物及び構築物	67,763	63,974	66,240	長期借入金	38,242	28,370	39,748
機械装置及び運搬具	886	639	821	繰延税金負債	212	-	-
器具及び備品	6,454	5,713	5,844	退職給付引当金	16,982	1,569	16,753
土地	71,497	65,458	70,926	役員退職慰労引当金	792	802	820
建設仮勘定	330	249	206	債務保証損失引当金	106	-	-
				預り保証金	8,839	7,712	8,201
				長期未払金	3,017	2,877	2,947
(無形固定資産)	(9,101)	(8,926)	(8,981)				
借地権	6,498	6,498	6,498	負債合計	184,169	162,529	180,899
その他	2,603	2,427	2,483	(少数株主持分)			
				少数株主持分	455	342	488
(投資等)	(75,419)	(68,055)	(75,356)	(資本の部)			
投資有価証券	8,557	6,376	7,272	資本金	39,066	39,066	39,066
繰延税金資産	8,641	8,026	10,248	資本剰余金	47,081	47,081	47,081
敷金及び保証金	51,197	50,003	51,028	利益剰余金	14,509	18,380	14,637
その他	7,241	6,778	7,071	その他有価証券評価差額金	286	83	611
貸倒引当金	216	3,129	264	自己株式	240	960	705
資産合計	285,327	266,523	280,856	資本合計	100,702	103,651	99,468
合計	285,327	266,523	280,856	合計	285,327	266,523	280,856

中間連結損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

科目	連結会計年度			前中間連結会計期間			当中間連結会計期間			前連結会計年度		
				自平成13年3月1日 至平成13年8月31日			自平成14年3月1日 至平成14年8月31日			自平成13年3月1日 至平成14年2月28日		
			%			%					%	
売上高	169,806		100.0	167,366		100.0	341,144		100.0			
売上原価	122,483		72.1	118,668		70.9	245,375		71.9			
売上総利益	47,323		27.9	48,698		29.1	95,769		28.1			
営業収入	4,246		2.5	4,128		2.5	8,306		2.4			
営業総利益	51,569		30.4	52,826		31.6	104,075		30.5			
販売費及び一般管理費	50,687		29.9	49,940		29.9	101,866		29.9			
営業利益	882		0.5	2,886		1.7	2,209		0.6			
営業外収益												
1. 受取利息	89			101			184					
2. 受取配当金	67			63			89					
3. 受取地代家賃	71			48			134					
4. 持分法による投資利益	29			70			190					
5. その他	271	528	0.3	243	527	0.3	583	1,183	0.4			
営業外費用												
1. 支払利息	852			855			1,676					
2. その他	65	918	0.5	131	987	0.6	227	1,904	0.6			
経常利益		491	0.3		2,426	1.4		1,488	0.4			
特別利益												
1. 退職給付引当金取崩益	-			14,912			-					
2. 投資有価証券売却益	-			182			344					
3. 固定資産売却益	5,472			0			5,468					
4. その他	397	5,869	3.4	42	15,138	9.1	367	6,180	1.8			
特別損失												
1. 商品不動産評価損	-			3,229			-					
2. 貸倒引当金繰入額	-			2,864			-					
3. 固定資産除却損	128			2,384			433					
4. 投資有価証券評価損	-			938			156					
5. 希望退職特別加算金及び転職支援費用	8,196			-			8,190					
6. その他	361	8,686	5.1	1,302	10,718	6.4	770	9,551	2.8			
税金等調整前中間(当期)純利益(純損失)		2,325	1.4		6,845	4.1		1,883	0.6			
法人税、住民税及び事業税		908			1,242			725				
法人税等調整額		0			1,805			1,352				
少数株主損益		26			37			59				
中間(当期)純利益(純損失)		1,444	0.9		3,760	2.2		1,315	0.4			

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	連結会計年度	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
		自平成13年3月1日 至平成13年8月31日		自平成14年3月1日 至平成14年8月31日		自平成13年3月1日 至平成14年2月28日	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高		47,081		47,081		47,081	
資本剰余金増加高		-		-		-	
資本剰余金減少高		-		-		-	
資本剰余金中間期末(期末)残高		47,081		47,081		47,081	
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高		16,487		14,637		16,487	
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		1,444		3,760		1,315	
利益剰余金減少高							
1. 配当金	523			-		523	
2. 役員賞与	10	533		16	16	10	533
利益剰余金中間期末(期末)残高		14,509		18,380		14,637	

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	自 平成13年3月1日	自 平成14年3月1日	自 平成13年3月1日
	至 平成13年8月31日	至 平成14年8月31日	至 平成14年2月28日
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	2,325	6,845	1,883
減価償却費	4,655	4,120	8,204
有形固定資産除却損	139	2,100	453
有形固定資産売却益	5,472	-	5,468
有価証券売却益	346	182	344
有価証券評価損	-	938	156
貸倒引当金の増加(減少)額	19	2,907	125
退職給与引当金の増加(減少)額	17,452	-	17,452
退職給付引当金の増加(減少)額	16,982	15,183	16,753
受取利息及び受取配当金	156	164	274
支払利息	852	855	1,676
売上債権の減少(増加)額	144	561	759
たな卸資産の減少(増加)額	1,662	132	327
仕入債務の増加(減少)額	953	3,766	2,334
未払消費税等の増加(減少)額	392	128	379
役員賞与の支払額	10	16	10
その他	1,891	5,784	295
小計	1,433	11,213	116
利息及び配当金受取額	156	163	278
利息の支払額	852	847	1,680
法人税等の支払額	316	521	465
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,444	10,007	1,750
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の売却による収入	1,792	1,373	1,785
投資有価証券の取得による支出	-	100	437
有形固定資産の売却による収入	13,490	219	13,879
有形固定資産の取得による支出	12,767	2,384	12,865
敷金保証金回収の収入	612	352	855
敷金保証金取得の支出	3,189	124	3,094
預り保証金受入の収入	79	115	274
預り保証金返済の支出	554	596	1,375
短期貸付金の回収による収入	423	1,974	2,223
短期貸付金の実行による支出	624	2,536	4,105
長期貸付金の回収による収入	1	4	3
長期貸付金の実行による支出	670	-	671
その他	497	155	392
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,903	1,857	3,919
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	566	4,226	5,143
CP純増減額	3,000	7,000	5,500
長期借入れによる収入	12,800	5,502	16,700
長期借入金の返済による支出	2,895	3,014	7,053
社債の償還による支出	5,000	-	5,000
自己株式取得による支出	240	255	705
配当金の支払額	523	-	531
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,705	8,993	3,054
現金及び現金同等物の減少額	2,640	842	2,615
現金及び現金同等物期首残高	13,747	11,131	13,747
新規連結子会社増加に伴う現金同等物期首増加高	-	-	-
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	11,105	10,289	11,131

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社21社、全てを連結範囲に含めております。

その主なものはイミビジネスサービス(株)、(株)サローリ、(株)アクスポーツ、(株)イミヤ総研、日泉総合管理(株)、(株)アイリス、アミーゴ(株)、(株)イミ総合サービス、(株)メルサービス、(株)サン・フレッシュ、(株)テクノアクションズ、(株)パリカン、(株)レマン地所、(株)新興配送サービスであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社(4社)

関連会社4社全てを持分法適用しております。

(2) 持分法適用会社について発生した投資差額は、金額が僅少な場合は、発生時に一時償却しております。

但し、重要な差額については、連結調整勘定に準じて発生日以降5年間で均等償却しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と、一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券 その他の有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産 商 品

売価還元法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外は定率法を採用しております。定額法を採用しております。

無形固定資産

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

少額減価償却資産

取得価格が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、当中間連結会計期間に対応する額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、同引当金は、商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

なお、親会社、(株)サローリ、(株)アクスポーツ、(株)イミヤ総研、日泉総合管理(株)、アミーゴ(株)、(株)イミ総合サービス、(株)メルサービス、(株)サン・フレッシュ、(株)テクノアクションズ、(株)パリカン、以外は、役員退職慰労引当金を設定しておりません。

債務保証損失引当金

関連会社に対する、債務保証に関して生じる損失に備えるもので、相手先の財政状態等を勘案して個別に設定した損失見積額であります。

なお、同引当金は、商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

金利スワップについて、特例の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

(6) その他の重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

5. 連結会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項
 連結調整勘定の償却については、発生日以降5年間で均等償却することとしております。
 なお、連結調整勘定が僅少な場合には、発生時の損益として処理しております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項
 剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分または、損失処理に基づいて作成しております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手元現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日または償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

厚生年金基金の解散について

イズミヤ厚生年金基金は、平成14年8月28日付けで厚生労働省より解散を認可され、同日をもって解散いたしました。

この結果、従来の方によった場合と比較して、退職給付費用が421百万円減少し、営業利益及び経常利益は421百万円増加し、税金等調整前当期純利益は15,333百万円増加しております。

資本の部の区分

中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間から資本の部は、資本金、資本剰余金、利益剰余金及びその他の項目に区分して表示しております。なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度についても改正後の表示区分に組替えております。

中間連結損益及び剰余金計算書

中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間から資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して表示しております。なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度についても改正後の表示区分に組替えております。

注記事項

(貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	106,788 百万円	107,021 百万円	108,733 百万円
2. 担保資産及び担保付債務			
担保に供している資産			
建物	13,391 百万円	13,118 百万円	13,125 百万円
土地	12,106 百万円	12,609 百万円	12,106 百万円
敷金及び保証金	368 百万円	389 百万円	398 百万円
合計	25,866 百万円	26,118 百万円	25,631 百万円
上記に対応する債務	860 百万円	382 百万円	590 百万円
	銀行取引、手形債務 小切手債務等	銀行取引、手形債務 小切手債務等	銀行取引、手形債務 小切手債務等
3. 偶発債務			
関連会社の			
銀行借入金に対する 債務の保証額	2,325 百万円	2,225 百万円	2,275 百万円
4. 自己株式の数	558,828 株	2,072,601 株	1,689,080 株

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
現金及び預金	11,388 百万円	10,502 百万円	10,264 百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	282 百万円	213 百万円	241 百万円
短期貸付金(現先)	- 百万円	- 百万円	1,109 百万円
現金及び預金同等物	11,105 百万円	10,289 百万円	11,131 百万円

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前中間連結会計期間			当中間連結会計期間			前連結会計年度		
	取得価額相当額	減価償却累計額	期末残高	取得価額相当額	減価償却累計額	期末残高	取得価額相当額	減価償却累計額	期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
建物及び構築物	502	135	367	375	181	194	375	154	221
機械装置及び運搬具	292	124	168	236	126	109	235	111	124
器具及び備品	10,808	3,594	7,214	9,971	4,769	5,201	9,684	4,090	5,593
無形固定資産(その他)	288	191	97	291	249	41	291	220	70
合計	11,892	4,045	7,847	10,874	5,327	5,546	10,586	4,577	6,009

(注)1. 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。
2. 無形固定資産(その他)の主なものは、ソフトウェアであります。

(注)1. 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。
2. 無形固定資産(その他)の主なものは、ソフトウェアであります。

(注)1. 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。
2. 無形固定資産(その他)の主なものは、ソフトウェアであります。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1年内	1,570 百万円	1,479 百万円	1,552 百万円
1年超	6,277 百万円	4,066 百万円	4,457 百万円
合計	7,847 百万円	5,546 百万円	6,009 百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
支払リース料	1,017 百万円	824 百万円	1,594 百万円
減価償却費相当額	1,017 百万円	824 百万円	1,594 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(貸主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前中間連結会計期間			当中間連結会計期間			前連結会計年度		
	取得価額相当額	減価償却累計額	期末残高	取得価額相当額	減価償却累計額	期末残高	取得価額相当額	減価償却累計額	期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
建物及び構築物	1	1	0	-	-	-	1	1	0
機械装置及び運搬具	27	12	15	24	14	10	27	14	13
器具及び備品	81	52	28	40	30	10	71	54	16
合計	110	66	44	65	44	21	100	70	29

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1年内	22 百万円	11 百万円	15 百万円
1年超	30 百万円	12 百万円	18 百万円
合計	52 百万円	23 百万円	33 百万円

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
受取リース料	16 百万円	10 百万円	29 百万円
減価償却費相当額	10 百万円	5 百万円	19 百万円
受取利息相当額	5 百万円	2 百万円	8 百万円

(4) 利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価格の合計額からリース物件の購入価格を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

未経過リース料

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1年内	5,700 百万円	5,592 百万円	5,803 百万円
1年超	69,662 百万円	63,486 百万円	68,903 百万円
合計	75,362 百万円	69,078 百万円	74,707 百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成13年3月1日 至平成13年8月31日）

（単位：百万円未満切捨）

	総 小 売 業	合 計 そ の 他 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1)外部顧客に対する営業収益	169,029	5,023	174,052	-	174,052
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	372	9,465	9,837	(9,837)	-
計	169,401	14,488	183,890	(9,837)	174,052
営業費用	169,130	14,346	183,477	(10,306)	173,170
営業利益	271	142	413	468	882

当中間連結会計期間（自平成14年3月1日 至平成14年8月31日）

（単位：百万円未満切捨）

	総 小 売 業	合 計 そ の 他 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1)外部顧客に対する営業収益	166,859	4,635	171,494	-	171,494
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	376	10,137	10,513	(10,513)	-
計	167,235	14,772	182,008	(10,513)	171,494
営業費用	164,871	14,693	179,565	(10,956)	168,608
営業利益	2,364	78	2,442	443	2,886

前連結会計年度（自平成13年3月1日 至平成14年2月28日）

（単位：百万円未満切捨）

	総 小 売 業	合 計 そ の 他 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1)外部顧客に対する営業収益	340,450	9,000	349,451	-	349,451
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	742	19,262	20,004	(20,004)	-
計	341,193	28,262	369,455	(20,004)	349,451
営業費用	339,761	27,679	367,440	(20,198)	347,241
営業利益	1,431	583	2,015	194	2,209
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	254,481	34,692	289,173	(8,317)	280,856
減価償却費	6,879	1,355	8,235	(30)	8,204
資本的支出	10,611	929	11,540	(675)	10,865

- (注) 1. 事業区分の方法は当会社グループが採用している売上集計区分によっております。
 2. その他事業内容はリース業、不動産業、物流受託業、各種サービス業他であります。
 3. 減価償却費及び資本的支出には敷金及び保証金、長期前払費用とその償却額が含まれております。
2. 所在地別セグメント情報
 連結会社は全て本国内のため、記載事項はありません。
3. 海外売上高
 該当事項はありません。

販売の状況

営業収益の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円未満切捨）

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	自平成13年3月1日 至平成13年8月31日	自平成14年3月1日 至平成14年8月31日	自平成13年3月1日 至平成14年2月28日
総合小売業	衣料品	35,132	70,312
	食料品	90,397	181,688
	住居関連品	38,805	79,253
	その他	5,065	9,939
	計	169,401	341,193
その他事業	14,488	14,772	28,262
消 去	(9,837)	(10,513)	(20,004)
合 計	174,052	171,494	349,451

有 価 証 券

前中間連結会計期間末（平成13年8月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの （単位：百万円未満切捨）

	中間連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	66	67	1
(2) 社 債	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-
合 計	66	67	1

2. その他の有価証券で時価のあるもの （単位：百万円未満切捨）

	取 得 価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株 式 債	5,945	6,438	492
(2) 債 国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-
合 計	5,945	6,438	492

3. 時価評価されていない主な「有価証券」（上記1.を除く） （単位：百万円未満切捨）

	中間連結貸借対照表 計上額	摘 要
(1) 満期保有目的の債券	-	-
(2) その他の有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	2,053	-
合 計	2,053	-

当中間連結会計期間末（平成14年8月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの （単位：百万円未満切捨）

	種 類	中間連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が中間連結 貸借対照表計上額 を超えるもの	(1) 国債・地方債等	67	67	0
	(2) 社 債	-	-	-
	(3) そ の 他	-	-	-
	小 計	67	67	0
時価が中間連結 貸借対照表計上額 を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社 債	-	-	-
	(3) そ の 他	-	-	-
	小 計	-	-	-
合 計		67	67	0

2. その他の有価証券で時価のあるもの （単位：百万円未満切捨）

		取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
中間連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	(1) 株 式 債	758	989	230
	(2) 債 国債・地方債等	-	-	-
	社 債	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
	(3) そ の 他	-	-	-
	小 計	758	989	230
中間連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	(1) 株 式 債	3,324	3,235	89
	(2) 債 国債・地方債等	-	-	-
	社 債	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
	(3) そ の 他	-	-	-
	小 計	3,324	3,235	89
合 計		4,082	4,224	141

3. 当中間連結会計期間中に売却したその他有価証券（自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日）
売却損益の合計額の金額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4. 時価評価されていない主な「有価証券」 （単位：百万円未満切捨）

	中間連結貸借対照表 計上額	摘 要
(1) 満期保有目的の債券	-	-
(2) その他の有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	2,084	-
合 計	2,084	-

前連結会計年度末（平成14年2月28日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円未満切捨）

	種 類	連結貸借対照表	時 価	差 額
		計 上 額		
時 価 が 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額 を 超 え る も の	(1) 国債・地方債等	66	67	1
	(2) 社	-	-	-
	(3) そ の 他	-	-	-
	小 計	66	67	1
時 価 が 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額 を 超 え な い も の	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社	-	-	-
	(3) そ の 他	-	-	-
	小 計	-	-	-
合 計		66	67	1

2. その他の有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円未満切捨）

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表	差 額
		計 上 額		
連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額 が 取 得 原 価 を 超 え る も の	(1) 株 式 債 券	1,817	2,124	307
	(2) 国債・地方債等	-	-	-
	(3) そ の 他	-	-	-
	小 計	1,817	2,124	307
連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額 が 取 得 原 価 を 超 え な い も の	(1) 株 式 債 券	4,421	3,060	1,361
	(2) 国債・地方債等	-	-	-
	(3) そ の 他	-	-	-
	小 計	4,421	3,060	1,361
合 計		6,238	5,184	1,054

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日）
売却損益の合計額の金額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4. 時価評価されていない主な「有価証券」

（単位：百万円未満切捨）

	連結貸借対照表	摘 要
	計 上 額	
(1) 満期保有目的の債券	-	-
(2) その他の有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	2,021	-
合 計	2,021	-

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前中間連結会計期間末（平成13年8月31日現在）

金利関連

（単位：百万円未満切捨）

区分	種 類	前中間連結会計期間末（平成13年8月31日現在）		
		契 約 額 等	時 価	評 価 損 益
市場取引	金利スワップ取引	想定元本		
以外の取引	受取変動・支払変動	5,000	-	-
	計	5,000	-	-

当中間連結会計期間末（平成14年8月31日現在）

該当事項は、ありません。

前連結会計年度末（平成14年2月28日現在）

金利関連

（単位：百万円未満切捨）

区分	種 類	前連結会計年度末（平成14年2月28日現在）		
		契 約 額 等	時 価	評 価 損 益
市場取引	金利スワップ取引	想定元本		
以外の取引	受取変動・支払変動	5,000	-	-
	計	5,000	-	-

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。